

催する研修に5人、新採用職員2人に対し新採用職員研修も実施している。この他、市町村アカデミー、各職員が担当している業務研修などにも参加させている。専門業務についても、各種協議会等が行っている実務研修に、予算の範囲内で参加させている。17年度も引き続き計画的に実施しているところである。

〈保育、教育行政推進について〉

今後5年間程度の入所対象者数の見通しについて。

町長 入所者数は、ほぼ現状で推移するものと考え、保育所ごとには平成17年度当初程度、全体では350人程度の入所を想定している。

保育所と幼稚園との一元化について。

町長 国は将来的には一元化する方向で、制度の枠組みを変えてきているが、両制度とも長い歴史と様々な経緯があり、短期間で両者の壁を取り除くことは困難なのが実情。本町は、合併前の旧町村時代から保育所行政の歴史は古く、重点を置いてきた分野であり、幼稚園の果たしている教育的機能を含め相当高度な保育を行っていること認識しており、これまでの方針を踏まえ一層充実した保育を進める考えである。

町内学校の学級編成の基準と実情は。

教育長 現在の学級編成基準は、小中学校ともに40人学級であるが、小学校1年生のみ35人学級となっている。好藤小、11人、愛治小5人、14人、三島小5人、15人、泉小9人、15人、日吉小11人、17人（い

ずれも6学級）近永小21人、30人の9学級と40人の1学級、日吉中は12人、14人の3学級、広見中は38人、39人の7学級となっている。

各公民館の蔵書数と利用貸出件数は。

教育長 中央公民館は1万1,208冊で815件、近永公民館276冊で9件、好藤公民館は1,087冊で168件、愛治公民館は1,072冊で98件、三島公民館は1,422冊で17件、泉公民館1,085冊で103件、日吉公民館は6,419冊で69件となっている。

総合文化図書館等の整備計画は。

教育長 建設計画の中で、平成22年度から森林文化交流館とあわせて整備する計画としている。

子どもの読書活動促進法に基づく学校図書整備状況は。

教育長 小学校6校が平成14年度までに措置された交付税額は420万4千円で、図書購入費は463万となっている。中学校では交付税234万2千円に対し図書購入費は244万8千円となっている。

パソコン普及による言語、読解力等の低下が懸念されているが、小中学校ではどのような方針で指導しているか。

教育長 情報化、国際化、科学技術等の時代に対応するため、社会学、理科、総合学習の教材として活用しているが、指摘のような読解力の低下に影響をおよぼすほど活用していない。

山崎 保 議員

〈非常時体制と危機管理の充実について〉

移動系防災行政無線システムの構築について。

町長 これまで町村ごとに異なった周波数で運用していたので、今回、旧広見町の周波数に合わせ、町内統一した「移動系防災行政無線施設」を構築する計画である。

先日の台風14号では、日吉地区の災害情報は、人的伝達に頼らなければならなかったことから、災害対策本部に対し迅速かつ的確な情報が発信できず、支所からの電話による情報入手に限定されたところであるが、この「移動系防災行政無線システム」を整備することで、町内全域の災害現場と本庁基地局とが通信可能となり、災害への迅速な対応が図れるものと考えている。

自主防災組織について、行政との取り組み状況は。

町長 組織づくりに向けた対策として、防災組織による共助の重要性を各種会議等で説明し、早期の立ち上げをお願いするとともに、今年6月と8月に開催した「区長・組長会」および「各地区町政座談会」において、「自主防災組織の必要性」や「自主防災組織を発足する手順」等について説明し、認識を深めていただいている。鬼北町の自主防災組織は2地区で2.1%と低い状況であるが、9月以降、区・組でそれぞれ発足に向けての取り組みが

なされ、1地区で結成を見たほか、複数の地区から結成に向けた協議要請を受け、現在、担当課において具体的な説明に向いているところである。

松田 八重子 議員

〈住民参加の町づくりについて〉

地域住民の自治意識高揚の取り組みについて。

町長 区・組などの自治組織に加入していない世帯が、9月1日現在全町で19.2%、947世帯となっている。町としては「地域課題の解決」や「地域コミュニティの確立」を目的とする自治組織への加入を推進しているところである。具体的には、町営住宅入居者に対し、入居申請時に当該地区の自治組織を紹介するとともに、未加入世帯へは文書を送付し加入を促進している。未加入者の問題が表面化する中、今年4月には、1つの自治組織が誕生した。今後、自治意識の高揚を図るため、広報等を活用して地域住民の連帯感と協調性を喚起し、自治組織の重要性や必要性をアピールするとともに、行政と自治組織との役割分担を明確にしていくことも大きな課題ではないかと考えている。

審議会、運営委員等を公募してはどうか。

町長 委員等の公募制の導入には、先進事例等も参考にしながら、導入に向けた検討をしていきたいと考えている。

町職員と町民との信頼関係を深